

(案)

山梨県総合計画の策定に関し
必要な事項について

快適やまなし構築部会用

令和元年 1 1 月

山梨県総合計画審議会

目 次

- はじめに.....●

- 8月の部会の審議における主な意見、提言●
 - (1) 計画全体に共通した意見・提言
 - 【「豊かさ」の考え方】
 - 【SDGsの取り組み】

 - (2) 部会ごとに出された意見・提言

- 計画素案に対する主な意見、提言.....●

- おわりに.....●

○ はじめに

本年2月から長崎県政がスタートし、5月には年号が「平成」から「令和」へと改まるなど、本県の新たな時代が幕開けとなった。

現在、情報通信技術は急速に進歩し、第4次産業革命という大きな変革は、新たな社会「Society 5.0」をもたらすと考えられ、今後、産業構造や雇用環境の転換に加え、私たちの暮らしや生き方、働き方にも劇的な変化を及ぼすことが予想される。

一方で、人口減少・少子高齢化が進み、これまでの社会経済システムでは対応できない様々な課題への解決を迫られるなど、本県を取り巻く状況は大変厳しいと言える。

この難局を乗り越えていくためには、リニア中央新幹線の開業など、最大限活用できるチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、前例にとらわれることなく、創意工夫と新たな発想により、持続可能な社会の実現のため、積極的に取り組むことが求められている。

本県の目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために、部会審議における意見や提言を積極的に生かした計画を策定いただきたく、答申書として、ここに提出する。

○ 8月の部会審議における主な意見、提言

当審議会では、知事からの諮問事項が、「山梨県総合計画の策定に関し必要な事項」についてであることに鑑み、新たな総合計画の策定及びその後の計画の円滑な実施に関して必要な事項について意見具申を行うこととし、5部会に分かれて調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

(1) 計画全体に共通した意見・提言

【「豊かさ」の考え方】

- 今回の計画は、地域の豊かさと人としてどう生きるかという人間力の向上に尽きるのではないか。
- 基本理念において、県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を作ろうということ、まずしっかり確認をし、この豊かさとな何かということの踏み込みをしてもらいたい。
- 目指すべき本県の姿が「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」だけでは、抽象的すぎる。

【SDGsの取り組み】

- 経団連では、Society5.0 for SDGsを基本方針として、人間中心の社会を作っていくとしているが、県においてもこの考え方を取り入れてもらいたい。

(2) 部会ごとに出された意見・提言

【快適「やまなし」構築部会】

(戦略5に関する意見・提言)

(政策1関係)

- 快適に安心して地域で生活するには、楽しみながら、地域の歴史、価値、現状等を知り、実際の活動や制度、人をつなげていくことが大事である。
- リニア開業効果を全県に波及させるため、新たな御坂トンネル等更なる道路網の早期の充実が必要である。
- 運転免許を返上させてもどこかへ行くときにも困る。交通網を何とかしないと、お年寄りの方にとって非常に不快感を感じるような生活になってしまう
- 交通ネットワークの充実や、バス等の停留所数の増加、その周辺にコミュニティスペース的機能を持たせることなどが、交通機関の利便性向上と市街地に活気を取り戻す効果を生むのではないか。
- 公共交通ネットワーク拡充への期待が高く、県中心の施策が必要である。
- コミュニティバスの運行制度の確立は、県が具体的運行策などをまとめ、それをモデルとして県内全市町村が原則としてこれを採用することを提言する。

(政策2)

- 1枚のペラペラの紙でいいので、地震だという時にパッと目について、それに従って逃げられるリーフレットなどがあればいい。
- 昨年12月に水道法が改正され、市町村経営の水道事業について県が中心となって指導的役割を果たすようになったが、この点について本計画にも盛り込むべき。

(政策3)

- 地方は働き方改革や安全安心な地域づくりについて責任を持って取り組むべきと考える。
- 山梨県自体では、いろいろな大きなお祭りでコミュニティも作っている。ご近所、おじいちゃん、おばあちゃんが仲良くできるようなコミュニティがあればいい
- 美しい県土づくりの政策を、山梨の強み（田舎の魅力）を延ばし、県が市町村や県民と連携してソフト・ハードの両輪で進めること、特に都市計画・まちづくりは、県が主導し市町村と連携することが必要である。
- 地域のリーダーを担っている人々を、今以上に伸べる集団にしなが、地域のまちおこしの役目を努めていただくという考え方も必要である。
- 田舎へ行くほど年寄りばかりであり、これで山梨の活性化、快適生活というのはなかなかできないと思う。行政がかなり介入しないとなかなか大変な部分があると思う。
- 地域に若者が沢山入ってきて一緒に活動することで住みやすくなる。自分たちが住んでいるところを地域から盛り上げていくことが必要である。
- 地元の若者と都会の若者を巻き込んでやることが移住や地域の活性化に繋がったり、空き家、空き店舗の解消になってくということがある。
- 移住者が溶け込めるような地域のコミュニティをつくる必要がある。地元の方と移住者がコミュニケーションが取れるような施策を市町村等と連携して取り組むことが必要である。
- 定住移住のシステムは、空き家だけでなく、仕事の紹介、例えば農業なら農家やJA、また地域で活躍しているNPO等に話をつなげることでよりスムーズに移住者が地域コミュニティに入って行けるようになる。
- ソフト面におけるコミュニティの維持活性化を図るための施策が必要ではないか。
- 移住者やアパートひとり暮らしなどは地域コミュニティが乏しく、災害時の避難場所も分かっていない。そういう世代や移住者へのコミュニティ・災害時の対応も検討が必要かと思う。
- 山梨は車社会のため、渋滞する問題、高齢化に伴う免許返納など交通手段の充実が必要である。バス鉄道などの公共機関の充実と利便性が要望として高い。
- 空き家等も少子化が一つの原因であり、根本対策を早急に検討して欲しい。
- 空き家対策として、ひとり親家庭や独居老人が互いに支え合えるよう同居を推奨し、助成方法も考える。シェアハウス、グループホームなど組み合わせに幅を持たせるとよい。

- 県でも、市町村と連携して通学路への防犯カメラ設置など、ハード面を強化する支援を検討してはどうか。
- SNSを始めとする情報社会により、人と人の繋がりや地域の減少、地域で支えあう意識の減少により、希薄な社会・世の中となり重大犯罪が増加しているのではないかと懸念されている。
- 「全県民あいさつリーダー宣言運動」としてあいさつを推奨する。あいさつは道徳教育の初めの一歩であり、コミュニティの結び付きを強化し、防犯対策となる。

(戦略5以外の意見・提言)

(戦略1)

- 富士山等の山岳観光資源やブドウ等の農産物資源など、山梨の資源を最大限に活かす政策を推進することが肝要である。
- 県外へ転出した若者を呼び戻すためには、優秀な人間を育て、魅力ある仕事を創出することが必要である。
- 山梨は、首都圏をどうやって巻き込むかというぐらいの大きな構想を一つひとつ具現化して欲しい。
- 富士の国やまなしということで、リニアの駅名も富士山山梨駅とか甲府駅とか甲斐の駅とか富士山何々駅というのがいいのではないかと懸念されている。
- リニア駅の予定地は中心から離れており、結構時間がかかる。そこまでの交通の手段を考えてもらえば、快適になるのではないかと懸念されている。
- リニアの駅の見えるところばかりでなく、交通網の整備も推進して欲しい。
- インバウンドは、今、泊まる場所が少ないので、何とか山梨県に泊まることを考えさせないといけないと思う。
- 中小企業と小規模事業者の再生、地方創生、女性活躍の推進・環境づくりの3つが特に重要である。

(戦略2)

- 教育の力によって山梨の文化を向上させる必要がある。

(戦略3)

- 妊娠・出産における職場での理解不足など個人では解決しきれないことへのサポートが不十分である。
- 山梨でテレワークができる環境を整えることによって山梨での居住者を増やし、必要に応じて東京に出勤するという環境を作ることは十分可能ではないかと懸念されている。
- 男女共同参画の中で快適な生活を求めるなら、男性が育児に関われる働き方改革や、子どもを育てやすい環境づくりをやらなければならない。
- 35歳とか40歳ぐらいで子どもが欲しいと思っても、体の関係でできないことを中高生から知っておけると、少子化対策ができる。

- 情報提供インフラを整え、移住の決断の後押しができる仕組みがあれば、更に、居住人口を増やすことができるのではないかと思います。
- 県への移住者を増やすため、北海道から九州まで山梨県人会の組織を巻き込むなど、県外移住者でつくるコミュニティを設置し、吸い上げた意見を参考したらどうか。
- 山梨の自然とか利便性を味わっていただく二地域居住というキーワードも考えてみてはどうか。
- 子連れの家庭に山梨に根付いてもらうためには、実際に子連れ家庭が来ている場所で移住を促す資料配付などPRすればよい。外から来た方にも優しくできるような県づくりができればいいと思う。

(戦略4)

- 山梨県は健康寿命が1番という点も計画の中で押さえながら進めることが大事。
- 健康寿命が上位である理由の調査・裏付けをして、それが明確になったら、それらをバックアップして欲しい。
- 「一人一役県民運動」として、県民全員が相互扶助の誠心を持ち、周囲の人に手を差し伸べるような啓発活動を行い、全てを公助に頼ることなく、自分のできることを無理のない範囲で行うようにすべきである。
- 生まれた後、一番怖いのは虐待で亡くなってしまうことなので、そのフォローも必要である。
- 生活に直結する整備や開発事業も大切だが、山梨が誇る自然環境を守り、後世に繋ぐことも重要である。
- 何でも開発ということではなくて、自然をいかに守っていくか。できるだけ自然を壊さない、山梨の自然を生かすということも一つである。

(時代の潮流)

- 東京圏も関西圏も一つの圏域という中で、山梨が考えられているという時代が来ようとしているだけに、しっかりした長期計画を作っていくべき。

(基本理念)

- 山梨は近くて便利だが、中央道と交通機関のボトルネックが意識的な距離を作っている。心理的な距離を縮めるということを県を挙げてアピールしていくのが大切だ。

(取り組みの方向性)

- 魅力ある企業誘致や、子育てに必要な教育・保健・医療・福祉などの生活環境の充実、若者たちにとって「山梨県に住んでみたい」県になるように考えていく必要がある。
- 子供たちが帰ってきて、あの会社に入りたいという企業がなければ、山梨に連れてくるということは非常に難しくなる。
- 中部横断自動車道等のインフラ整備などハード面での施策と、それを活用したソフト(上述ネットワーク等)の充実が必要である。

○ 県外に出てしまう人をUターンさせるには、魅力ある企業を山梨に誘致する、またはサテライトオフィスとかそういう形で、なるべくUターンの方向に持っていく必要があると思う。

○ 若年世代の県内定着を増やすためには、雇用の受け皿を増やす産業政策が必要であり、製造業では省力化が進むこともあり、特に第3次産業が重要である。

(将来展望)

○ 出生については、長期的な取り組みが必要であり、特に若い女性にとって出産・子育てがしやすい環境整備などの取り組みが必要である。

○ 計画期間は4年であっても、2040年～2030年の将来を見据えて、今から地道に取り組むべきことをスタートしてほしい。

○ 今までの計画づくりは、単年度で目標を盛り過ぎている。4年なら4年という節目を作りながら、大きな目標を見失わないようにしてもらいたい。

○ 長期計画を作ると同時に、いかに県民に浸透させていくか。

○ 60万人に減る人口を見据えた長期計画を立てることが必要ではないか。

○ 施策実施の結果、人口減少に歯止めがかかるとか、県民所得が上昇に転ずるとか、他県にないユニークな指標で県民が豊かさを実感できることがわかる記述が必要。

(体系)

○ 地域的心声を拾い、地域に寄り添い、安全で安心な地域社会を作る「山梨の明日を切り開く」計画づくりを進めてほしい。

○ 施策に優先度を付け、野心的、挑戦的な内容で豊かさを実現できる山梨を目指してほしい。

(役割分担)

○ 市町村との連携を強化するとともに、県民参加と自己責任認識の普及も図ることにより、政策が効率よく実現するのではないか。

○ 地域の豊かさのハードの部分は県が、ソフトの部分は市町村に仕事を預ける。人間の心へ書き込むソフト面の地域の豊かさを作ることは、県の仕事ではない。

(計画の推進)

○ 山梨県は県土面積が小さいため、各地の資源を様々なネットワークで結ぶことが必要であり、県と市町村と民間が連携して強力に推し進めることが最も必要と考える。

○ 東京に行った若者を戻すには、県と市町村、企業が組織的にやらないと困難な状況にある。

(創生戦略)

○ まち・ひと・しごと総合戦略と、県の総合計画との関連性が大事である。

○ 計画素案に対する主な意見、提言

8月の部会で出された委員からの意見、提言を受け、「山梨県総合計画素案」が取りまとめられたことから、10月に5部会に分かれて再度調査審議を行ったところ、委員からの意見、提言の要旨は、次のとおりであった。

【快適「やまなし」構築部会】

(戦略5に関する意見・提言)

(戦略5以外の意見・提言)

○ おわりに

県民の暮らしが未来に向けて「前進」するため、県民一人ひとりが昨日より今日は良くなったと「実感」し、今日より明日は良くなると「確信」できる、希望と元気と活力あるやまなしをつくるために取り組んでいかなければならない。

しかしながら、人口減少社会の到来や社会・経済のグローバル化など、本県を取り巻く社会経済情勢は、我々の予想をはるかに上回る速度で急速に変化していることから、こうした社会経済情勢の変化や県民ニーズ、国の政策などを的確に把握し、柔軟に対応していくことが極めて重要である。

このような状況を踏まえ、当審議会としては、施策・事業の優先順位や費用対効果などを考慮しながら、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、委員から出された意見・提案の内容や趣旨を、山梨県総合計画だけでなく、今後の施策・事業にも積極的に反映させるよう、強く要望するものである。